

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育振興費

事業名 特別支援教育ネットワーク強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 特別支援教育課 教育企画係

電話番号：058-272-1111(内8687)

E-mail：c17783@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,249 千円 (前年度予算額： 10,514 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	10,514	0	0	0	0	0	0	0	10,514
要求額	9,249	0	0	0	0	0	0	0	9,249
決定額	9,249	0	0	0	0	0	0	0	9,249

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・特別支援教育体制の整備状況はどの市町村においても整ってきたが、新たな課題への対応についての体制作りのために連携をとり市町村の体制を強化する必要がある。
- ・地域の特別支援学校を核とした学校間のネットワークを更に強化するとともに、特別支援教育コーディネーター、コア・ティーチャーなど、地域や市町村、学校の体制整備の核となる人材の専門性の向上を図り、全ての地域において特別支援教育体制の強化を図る必要がある。
- ・特別支援学校のセンター的機能の一層の充実を図る必要がある。
- ・特別支援学校の総合化、障がいの重度・重複化、多様化に伴って多様な教育的ニーズにきめ細かく対応できる教育が必要。特に肢体不自由や病弱のある児童生徒に対する指導力のある教員が不足している。

（２）事業内容

障がいのある児童生徒が社会自立を目指すため各地域に特別支援教育ネットワークを構築し、就学前から高等学校卒業後までの一貫した支援を実施する。

○地域連携ネットワークシステムの強化

- ・県、圏域の連携協議会の開催
- ・特別支援学校を核とした地域の特別支援教育ネットワークの強化

○特別支援学校のセンター的機能の一層の充実

- ・特別支援学校の教員が学校などを訪問し、相談、研修を実施

○新子どもかがやきプラン推進委員会

- ・「地域とともに創る 新たな学びのスタイル」を基本理念とした施策を協議し、次年度アクションプランについて検討する。

○コア・スクールを核とした専門性向上

- ・岐阜地域のコア・スクール等（盲、聾、長良、希望、岐阜清流高等）を核として、県内の特別支援学校や小中学校の特別支援学級・通級指導教室の教員の専門性を高める。

○特別支援学校教員の授業力向上

- ・公開授業や授業研究会により、県内の特別支援学校教員の授業力向上を図る。

（３）県負担・補助率の考え方

- ・県 10/10

（４）類似事業の有無

- ・無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	2,927	連携協議会委員・講師（大学教員等）・スーパーバイザー
旅費	4,415	連携協議会委員・講師旅費・スーパーバイザー
消耗品費	1,233	消耗品
印刷製本費	220	リーフレット等作成料
役務費	111	研修案内等郵送料
使用料	43	相談会場使用料
負担金	300	研修参加負担金
合計	9,249	

決定額の考え方

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

障がいのある子どもが社会自立を目指すために各地域において特別支援教育ネットワークを構築し、就学前から高等学校卒業後まで子どものニーズに応じたきめ細かい支援ができるようにする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

学校のニーズに応じた相談や研修会実施によりネットワークを構築するものであり、指標設定にそぐわない。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	・圏域の連携協議会では、市町村の体制整備が進んできている様子を交流できた。医療的ケア児受入について協議するなど今日的な課題への取組ができた。 ・ネットワーク会議では、管内の課題に応じた内容と参加者で複数の会議を設定し、課題解決につなげることができた。 ・特別支援学校のセンター的機能の活用では、新型コロナウイルス感染症の影響も多少あったが令和3年度の活用数を大きく超え、新型コロナウイルス感染症以前の活用数程度まで増えてきた。
令和5年度	・圏域の連携協議会では、市町村の体制整備が進んできている様子を交流し、医療的ケア児受入について協議するなど今日的な課題の取組ができた。 ・ネットワーク会議では、管内の課題に応じた内容と参加者で複数の会議を設定し、課題解決につなげることができた。 ・特別支援学校のセンター的機能の活用が進み、各地域の特別支援学校を中心とした特別支援教育体制が整いつつある。また、発達障がいの支援方法等、現場の教員のニーズに応じた研修を行うことができた。
令和6年度	・圏域の連携協議会では、市町村の体制整備が進んできている様子を交流し、医療的ケア児受入について協議するなど今日的な課題の取組ができた。 ・ネットワーク会議では、管内の課題に応じた内容と参加者で複数の会議を設定し、課題解決につなげることができた。 ・特別支援学校のセンター的機能の活用が進み、各地域の特別支援学校を中心とした特別支援教育体制が整いつつある。また、教育相談で大切なこと等、現場の教員のニーズに応じた研修を行うことができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3: 増加している 2: 横ばい 1: 減少している 0: ほとんどない	
(評価) 3	一貫した支援体制の確立及びニーズに応じた多様な教育の場の整備とそれぞれの教育の場における質の高い教育は、障がいのある子どもの保護者の願いである。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3: 期待以上の成果あり 2: 期待どおりの成果あり 1: 期待どおりの成果が得られていない 0: ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	一貫した支援体制確立のため、各地域の特別支援学校を中心とした特別支援教育体制の確立に向け圏域毎に進行管理を実施。 市町村ごとの取組も進みつつあるが、新たな課題に迅速に対応できるように必要に応じて会議等を実施できる体制が必要である。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2: 上がっている 1: 横ばい 0: 下がっている	
(評価) 1	具体的な支援体制のモデルとなる実践を収集し、他の地域、市町村に取組を広めた。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
障害者差別解消法への対応、県内において一貫したサービスを提供するための、福祉、労働、保健との連携の強化。
各市町村の教育支援体制整備状況における課題を踏まえ、市町村が必要としている支援を行い、実践事例の蓄積をする。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

合理的配慮の提供及び障がい児の教育支援体制の確立に係る保護者や関係機関からの関心は高く、関係機関との連携が非常に重要となっているため、事業を継続していく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる実施する理由 や期待する効果 など	【〇〇課】